



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 鶴弥
 コード番号 5386 URL <http://www.try110.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部担当
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 鶴見 哲
 (氏名) 山内 浩一
 配当支払開始予定日

TEL 0569-29-7311
 平成26年12月9日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	4,679	△18.0	62	△86.7	58	△87.1	20	△92.6
26年3月期第2四半期	5,708	4.2	466	14.3	450	19.2	269	△45.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	2.58	—
26年3月期第2四半期	34.72	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	17,130		10,829		63.2	
26年3月期	17,935		10,841		60.5	

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 10,829百万円 26年3月期 10,841百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
27年3月期	—	7.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	12.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	△14.9	331	△61.0	314	△62.0	171	△64.1	22.14

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	7,767,800 株	26年3月期	7,767,800 株
27年3月期2Q	10,432 株	26年3月期	10,432 株
27年3月期2Q	7,757,368 株	26年3月期2Q	7,757,368 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税引き上げ後に減速した個人消費の落ち込みが想定以上に長引いておりましたが、反動減は徐々に一巡し、景気は緩やかながらも回復軌道に復帰しつつも、底堅い成長が続いております。

その一方で、当業界におきましては、新設住宅着工戸数（持家）が8ヶ月連続で前年を下回り、第2四半期累計期間においては前年同四半期比21.6%減となるなど、先行き不透明感がある中で、ますます厳しい市場環境となっております。

このような経営環境のもと、当社は積極的な営業活動を推進するとともに、引き続きリフォーム市場への展開を強化して参りましたが、消費増税による長引く個人消費の低迷が続いており、主に新築物件への採用の多いF形瓦を中心に販売が落ち込み、売上高につきましては、前年同四半期比18.0%減の4,679百万円となりました。

損益面につきましては、生産効率を向上させるため柔軟な生産調整を行いました。販売低迷に加えて、原油価格の上昇・円安傾向によって燃料価格が想定以上に上昇し、物価高による各種コストの増加もあったことから、売上原価率は、前年同四半期比3.8ポイント増の79.0%に上昇しました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高4,679百万円（前年同四半期比18.0%減）、営業利益62百万円（前年同四半期比86.7%減）、経常利益58百万円（前年同四半期比87.1%減）、四半期純利益20百万円（前年同四半期比92.6%減）の減収減益となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産額は、前事業年度末に比べ804百万円減少し17,130百万円となりました。負債総額は、前事業年度末に比べ792百万円減少し6,301百万円となりました。純資産は、前事業年度末に比べ12百万円減少し10,829百万円となり、自己資本比率は63.2%（前事業年度末は60.5%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて150百万円減少し、1,195百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、155百万円（前年同四半期は205百万円の獲得）となりました。

これは主に、増加要因としては、売上債権の減少額568百万円（前年同四半期は売上債権の増加額166百万円）等によるものです。減少要因としては、仕入債務の減少額444百万円（前年同四半期比250百万円増）、法人税等の支払額317百万円（前年同四半期比238百万円増）等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期累計期間に比べ40百万円増加し、187百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出189百万円（前年同四半期比42百万円増）等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、191百万円（前年同四半期は408百万円の使用）となりました。

これは主に、増加要因としては、短期借入金の増加額400百万円によるものです。減少要因としては、長期借入金の返済による支出150百万円（前年同四半期比200百万円減）等によるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期の業績を勘案し、平成26年8月4日に公表いたしました業績予想を修正しております。

詳細につきましては、平成26年10月31日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首の退職給付引当金が9,491千円減少し、利益剰余金が6,125千円増加しております。また、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,358,620	1,207,738
受取手形及び売掛金	2,223,938	1,544,361
商品及び製品	1,442,291	1,548,086
仕掛品	53,201	55,814
原材料及び貯蔵品	178,886	157,065
その他	181,949	153,576
貸倒引当金	△10,336	△7,312
流動資産合計	5,428,551	4,659,331
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,640,933	1,598,551
土地	9,195,043	9,195,043
建設仮勘定	222,780	259,346
その他（純額）	953,201	897,620
有形固定資産合計	12,011,958	11,950,561
無形固定資産	52,949	44,947
投資その他の資産		
投資有価証券	313,979	343,541
その他	129,712	134,178
貸倒引当金	△1,712	△1,712
投資その他の資産合計	441,979	476,007
固定資産合計	12,506,888	12,471,516
資産合計	17,935,439	17,130,848

（単位：千円）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,904,767	776,116
電子記録債務	—	650,039
短期借入金	1,700,000	2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
未払法人税等	329,361	15,664
賞与引当金	280,842	174,409
その他	630,979	465,864
流動負債合計	5,145,949	4,482,094
固定負債		
長期借入金	1,575,000	1,425,000
退職給付引当金	85,033	76,534
役員退職慰労引当金	217,246	236,139
その他	70,236	81,326
固定負債合計	1,947,516	1,819,000
負債合計	7,093,466	6,301,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144,134	2,144,134
資本剰余金	2,967,191	2,967,191
利益剰余金	5,657,586	5,625,549
自己株式	△5,786	△5,786
株主資本合計	10,763,125	10,731,088
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78,847	98,665
評価・換算差額等合計	78,847	98,665
純資産合計	10,841,973	10,829,753
負債純資産合計	17,935,439	17,130,848

（2）四半期損益計算書
（第2四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）
売上高	5,708,352	4,679,478
売上原価	4,292,296	3,696,019
売上総利益	1,416,056	983,458
販売費及び一般管理費	949,077	921,241
営業利益	466,979	62,217
営業外収益		
受取利息	108	114
受取配当金	4,883	4,533
売電収入	953	7,656
その他	11,895	19,973
営業外収益合計	17,840	32,278
営業外費用		
支払利息	23,632	20,344
手形売却損	3,791	4,388
その他	6,492	11,529
営業外費用合計	33,917	36,262
経常利益	450,902	58,232
特別利益		
固定資産売却益	228	570
特別利益合計	228	570
税引前四半期純利益	451,131	58,803
法人税、住民税及び事業税	178,996	6,934
法人税等調整額	2,763	31,851
法人税等合計	181,760	38,785
四半期純利益	269,371	20,017

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	451,131	58,803
減価償却費	181,307	173,654
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4	△3,024
賞与引当金の増減額（△は減少）	46,163	△106,433
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	3,371	—
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,994	992
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	11,507	18,893
受取利息及び受取配当金	△4,991	△4,648
支払利息	23,632	20,344
売上債権の増減額（△は増加）	△166,610	568,303
たな卸資産の増減額（△は増加）	124,532	△86,586
仕入債務の増減額（△は減少）	△193,559	△444,542
割引手形の増減額（△は減少）	△189,974	70,136
その他	15,479	△85,177
小計	304,987	180,720
利息及び配当金の受取額	4,989	4,646
利息の支払額	△26,115	△23,624
法人税等の支払額	△78,632	△317,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	205,229	△155,464
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△146,806	△189,058
その他	341	1,816
投資活動によるキャッシュ・フロー	△146,465	△187,242
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	—	400,000
長期借入金の返済による支出	△350,000	△150,000
配当金の支払額	△58,213	△58,174
財務活動によるキャッシュ・フロー	△408,213	191,825
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△349,449	△150,881
現金及び現金同等物の期首残高	1,597,334	1,346,620
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,247,885	1,195,738

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社は、陶器瓦の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。